

コーポレート・ガバナンス

持続的成長の基盤となる、
コーポレート・ガバナンスの充実をはかっています。



コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

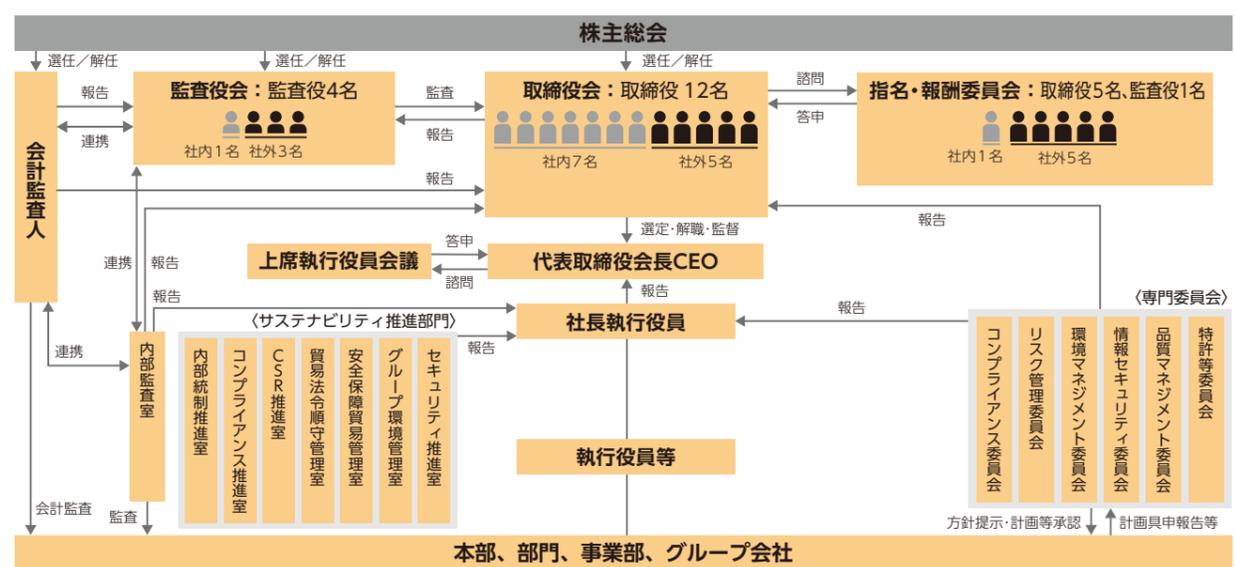
当社は、「従業員が誇りを持てる会社でなければならない」、「お客様の信頼を得なければならない」、「株主の皆様のご期待に応えなければならない」、「地域社会に歓迎されなければならない」、「国際社会の発展に貢献しなければならない」という社是「五つの心得」を経営の基本方針としております。当社は、この社是に従い、株主の皆様・お取

引先様・地域社会・国際社会・従業員をはじめとしたさまざまなステークホルダーに対して社会的な責任を果たすとともに、持続的な企業価値の向上をはかるため、経営の透明性と客観性を確保するとともに経営監督機能および業務執行機能を構築しコーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでおります。

■コーポレート・ガバナンス進化のあゆみ

	2003	2005	2007	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 (年)	
取締役会	03年執行役員制度導入による取締役の減員(25→10名)							10名	9名	10名	12名	11名	12名	11名	12名	11名	12名		
社外取締役	2名												3名	4名	5名				
社外監査役	2名							3名											
取締役会議長	社長執行役員																		
社長執行役員	99年~山本社長		05年~山岸社長			09年~貝沼社長										23年~吉田社長			
諮問委員会	指名・報酬委員会設置																		
取締役報酬制度	退職慰労金制度							ストックオプション										*2016年以降 新規発行無し	
	業績連動型金銭報酬制度 業績連動型株式報酬制度																		

■コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会の状況 (2022年度：16回開催)

当社は取締役会の多様性を重視しつつ、持続的な企業価値の向上を実現するため必要な知識・経験・能力・国際性を備えた候補者を指名・報酬委員会が取締役に答申し取締役会にて決議し株主総会に付議しております。取締役12名のうち5名を独立社外取締役とすることで、経営の透

明性と客観性を高め、業務執行を監督するとともに戦略性の高い意思決定をおこなっております。また執行役員制度を導入し取締役から執行役員等へ大幅な権限移譲を実施し、経営の監督機能と業務執行機能の役割を明確にして、業務執行のスピードアップをはかります。

取締役会における 主な議題	●経営戦略 ●M&A ●中期事業計画	●役員報酬、役員指名 ●組織変更、人事異動 ●設備投資、資金調達	●リスク管理 ●コンプライアンス ●次世代の人材育成	●サステナビリティ ●実効性評価による課題
------------------	--------------------------	--	----------------------------------	--------------------------

指名・報酬委員会の状況 (2022年度：6回開催)

役員の指名においては、取締役候補者案（新任および重任）の検討を実施しました。取締役候補者とは、個別のインタビューをおこなった上で、当社取締役としての適格性を委員会にて審議し、取締役会に答申しました。また最高経営責任者等の後継者計画については、当社の成長を牽引するに相応しい後継者像の検討や後継者候補の選抜方法とその育成計画を継続して議論しております。

役員報酬においては、取締役との面談等を実施し、取締役個人別報酬額の妥当性を委員会にて審議し、取締役会に答申しました。また、2029年3月期の売上高2.5兆円、営業利益2,500億円に向けた業績向上へのインセンティブとして、業績連動型報酬の見直しを継続して議論しております。

指名・報酬委員会における 主な課題	●将来の経営体制のあるべき姿 ●多様性とスキルセット ●次世代経営層の育成	●サクセッションプラン ●役員報酬制度の見直し
----------------------	---	----------------------------

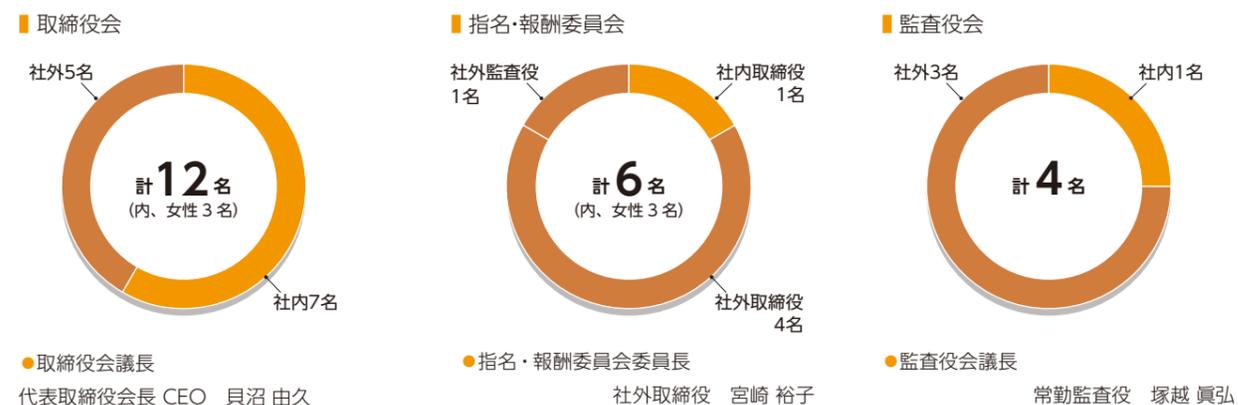
監査役会の状況 (2022年度：14回開催)

当社は、原則毎月1度の定時監査役会および適宜開催する臨時監査役会において、4名の監査役（うち社外監査役3名）により、具体的な検討事項について分析協議をおこなっております。また監査業務が円滑に遂行できるよう専任の監査役スタッフ1名を配置しております。当事業年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により、実地調査と並行してWEB会議システムを適時利用し、国内外

事業所責任者との面談をおこないました。また、四半期毎に代表取締役会長CEOおよび社外取締役とも、それぞれ意見交換会を開催しております。内部監査室とは、毎月打ち合わせを実施しております。更に会計監査人とは、四半期毎および適宜意見交換をおこなっており、また主にリモートによる会計監査の立会もおこなっております。

監査役会における 主な検討内容	●当事業年度の監査方針・監査計画の決定 ●常勤監査役の選定 ●取締役会議案の検討 ●常勤監査役による監査状況の報告	●会計監査人の監査結果報告および四半期レビュー報告の評価 ●会計監査人の選解任・報酬同意の決議 ●会計監査人の非保証業務委託による独立性の検討 ●監査報告の作成・監査役会の活動の実効性検証
--------------------	--	---

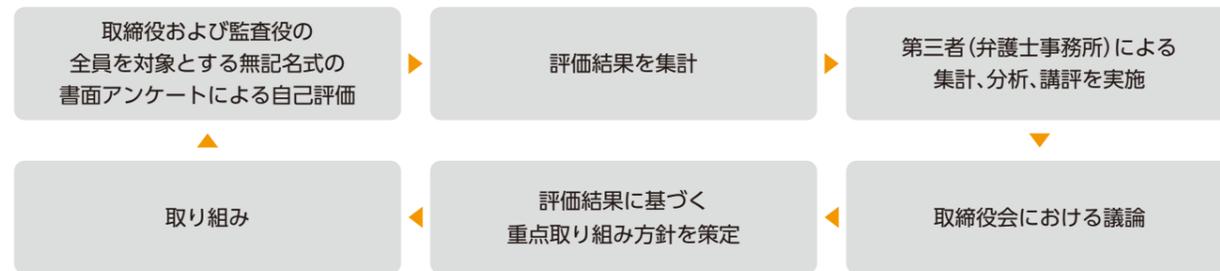
各種機関の概要 (2023年6月末日現在)



取締役会実効性評価

取締役会がその役割を実効的に果たすため、取締役会全体が適切に機能しているか、取締役会の構成メンバーや議題、運営状況等を定期的に検証し、課題を抽出して問題点や強みを認識するため、取締役会実効性評価を重要視しています。当社の2022年事業年度の活動を振り返り、次年度に向けた課題を発掘し、実効性を向上させることを目的に、取締役会の第三者関与による実効性評価アンケートを実施しました。その結果の概要は次の通りです。

■ 実効性評価プロセス



■ アンケート項目と実施事項

取締役および監査役の全員を対象とする無記名式の書面アンケートを実施しました。アンケート項目は、5段階評価の選択式29問、自由記述式4問の計33問を設定し、選択式設問にもコメント欄を設けました。

- 取締役会の規模・構成について (4問)
- 取締役会の運営について (10問)
- サステナビリティ/ステークホルダーへの配慮について (3問)
- コーポレートガバナンスとの関係について (7問)
- 取締役・監査役の支援体制について (4問)
- 指名・報酬委員会について (3問)
- 昨年度アンケート実施からの振り返り (2問)

■ 2022年度の評価結果

自己評価アンケートについては概ね前年並みの結果となり、引き続き全般的には良好な状態(実効的な状況)であることを第三者関与により確認できたものの、特に社外取締役との情報共有に関する課題が確認されました。

■ 2023年度の取り組み(主な課題)

- リスク管理、コンプライアンス、DX、サステナビリティを重要課題と認識し、取締役会における議論の充実をはかっていきます。
- 社外取締役が、当社の多岐にわたる事業に対する理解を深めるため、代表取締役会長CEOおよび事業執行部門の役員や責任者等との対話機会のさらなる増加、重要な社内会議へのオブザーバー参加や同会議の議事内容の提供、主要な国内外の工場視察、その他の方法による情報提供の充実をはかります。



社外取締役による浜松工場の視察風景 (2023年8月)

役員報酬

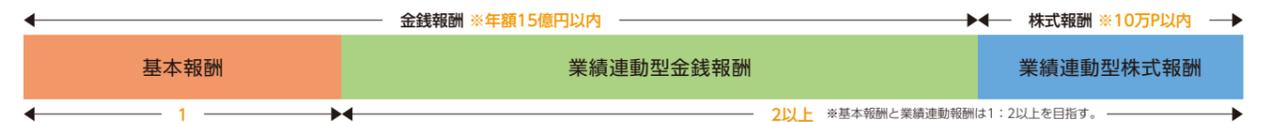
取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針は、指名・報酬委員会において審議し、同委員会から答申された内容を尊重して、取締役会が決定しております。取締役の個人別の報酬等は株主総会で決議された報酬限度額内で以下の報酬構成および算定基準により、指名・報酬委員会の審議を経て取締役会が決定します。

■ 役員報酬体系(取締役(社外取締役を除く)の場合)

当社の役員報酬は、毎月定額で支給する基本報酬に加えて、業績連動型金銭報酬(業績連動型役員賞与)並びに業績連動型株式報酬で構成されており、基本報酬と業績連動報酬の比率は毎期の業績達成度により変動しますが、業績向上へのインセンティブとして基本報酬:業績報酬=1:2以上を目指す報酬体系となっております。また業績連動型株式報酬は、報酬全体の10%以上を目指すとこと、株主と取締役の利害を一致させ、持続的な業績向上への動機づけをはかっております。なお、当社取締役(社外取締役を除く)の限度額は、右表の通り株主総会で決議されております。

■ 株主総会決議経緯

対象者	決議年月日	報酬区分	決議内容
取締役	2017年6月29日 第71回 定時株主総会	基本報酬 業績連動型 役員賞与	年額15億円以内
取締役 (社外取締役 を除く)	2012年6月28日 第66回 定時株主総会	ストック オプション	上記取締役報酬額内で 年額3,000万円以内
取締役 (社外取締 役を除く)	2020年6月26日 第74回 定時株主総会	業績連動型 株式報酬 (1P(ポイント) =1株)	上記取締役報酬額とは 別枠で、 1事業年度当たり 10万ポイント以内



■ 役員報酬構成

報酬構成		報酬内容	算定基準・参照業績指標
基本報酬 (基本固定給)	職責報酬	取締役各自の役職に応じた職責報酬と、各自の実績および業績その他各種要素を勘案して毎期改定される実績報酬で構成され、相応な基本固定給額を算定しております。また社外取締役の基本報酬等は、各社外取締役に期待される役割等を勘案し、個別に設定しております。	取締役報酬 役付報酬 執行役員報酬
	実績報酬		前年度報酬実績×昇給率(定性評価)
業績連動型 金銭報酬 (短期業績連動報酬)	役員賞与 (業績指標と連動) ※参照する各業績 指標に対する支給 月数を計算し、 その合計の月数を 標準支給月数と する。	役員賞与は、連結会計年度毎の最終成果である当期利益を重視しつつ、株主などの業績指標で表される企業価値を取締役の評価に含め、中期事業計画達成による業績向上と企業価値向上へのインセンティブを高めるための短期業績連動報酬としております。なお、社外取締役は、業績連動型役員賞与の対象としておりません。	業績指標 実績 連結当期利益 772億円 連結売上高成長率 15.0% 株価の対日経平均パフォーマンス比 ▲0.06% 期末時価総額 1兆723億円 連結営業利益率 7.9%
	業績連動型 株式報酬 (中長期業績連動報酬)	業績連動型株式報酬は、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有し、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるための中長期業績連動報酬としております。連結当期利益およびESG(環境、社会、企業統治)等の非財務指標に関わる取り組みへの評価を含む個人貢献度に応じて付与するポイントの数に相当する数の当社株式を、取締役選任時に交付します。なお、社外取締役は、業績連動型株式報酬の対象としておりません。	業績指標 実績 連結当期利益 772億円 個人貢献度評価 (含むESG等への取り組み実績)

■ 役員報酬体系(社外取締役および監査役の場合)

社外取締役および監査役の役員報酬は、各役員個人に期待される役割等を勘案し、毎月定額で支給する基本報酬のみとしております。なお社外取締役および監査役にかかる限度額は、右表の通り株主総会で決議されております。

■ 株主総会決議経緯

対象者	決議年月日	報酬区分	決議内容
社外取締役	2021年6月29日 第75回定時株主総会	基本報酬	取締役報酬総額内で 年額7,000万円以内
監査役	2007年6月28日 第61回定時株主総会	基本報酬	年額1億円以内

■ 役員報酬実績(2022年度)

区分	支給人員(名)	報酬等の額(百万円)			合計
		基本報酬	業績連動型役員賞与	業績連動型株式報酬	
取締役(うち社外取締役)	13(6)	274(54)	567(対象外)	60(対象外)	901(54)
監査役(うち社外監査役)	4(3)	49(34)	対象外(対象外)	対象外(対象外)	49(34)
合計	17	324	567	60	951

左表には、2022年6月29日開催の第76回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役麻生博史氏および村上光瑞氏を含めております。

役員一覧 (2023年6月末現在)

取締役

代表取締役会長 CEO
貝沼 由久

取締役会出席状況
100% (16/16 回)

- 1983年 4月 弁護士登録 第二東京弁護士会
- 1988年 12月 当社入社、当社取締役法務担当
- 1989年 9月 米国ニューヨーク州弁護士登録
- 1992年 12月 当社常務取締役業務本部副本部長
- 1994年 12月 当社専務取締役欧米地域営業本部長 兼 業務本部副本部長
- 2003年 6月 当社取締役専務執行役員
- 2009年 4月 当社代表取締役社長執行役員
- 2017年 6月 当社代表取締役会長 兼 社長執行役員
- 2018年 12月 当社指名・報酬委員会委員 (現任)
- 2023年 4月 当社代表取締役会長 CEO (現任)

代表取締役副会長
森部 茂

取締役会出席状況
100% (16/16 回)

- 1980年 3月 ミツミ電機株式会社入社
- 1990年 5月 同社開発本部部長
- 1991年 4月 同社取締役シンガポール支店長
- 1994年 4月 同社常務取締役
- 1999年 10月 同社専務取締役営業本部本部長
- 2002年 4月 同社代表取締役社長
- 2017年 1月 当社顧問
- 2017年 4月 ミツミ電機株式会社取締役会長 (現任)
- 2017年 6月 当社代表取締役副会長 (現任)

取締役常務執行役員
鈴木 克敏

2023年6月29日就任

- 1986年 5月 当社入社
- 2015年 4月 当社電子機器製造本部技術開発部門副担当
- 2018年 5月 当社技術役員
- 2020年 4月 当社技術開発部門副担当 兼 モーター部門副担当 兼 モーター技術統括担当
- 2021年 5月 当社技術執行役員
- 2022年 10月 当社技術本部長 兼 相合活動推進本部長 兼 技術本部電子機器技術開発部門長 兼 電子機器事業本部技術開発部門長 兼 モーター部門副部門長
- 2023年 3月 当社技術本部長 兼 技術本部電子機器技術開発部門長 兼 電子機器事業本部 (現モーター・ライティング&センシング事業本部) 技術開発部門長 兼 モーター部門副部門長 (現任)
- 2023年 6月 当社取締役常務執行役員 (現任)

独立社外取締役

社外取締役
宮崎 裕子

取締役会出席状況
100% (13/13 回)

- 1979年 4月 弁護士登録・第一東京弁護士会所属 長島・大野法律事務所 (現 長島・大野・常松法律事務所) 入所
- 1984年 8月 世界銀行法務部カウンセラー
- 1988年 1月 長島・大野法律事務所 (現 長島・大野・常松法律事務所) パートナー
- 2012年 6月 株式会社セブン銀行 社外取締役
- 2015年 6月 王子ホールディングス株式会社 社外監査役
- 2018年 1月 最高裁判所判事
- 2021年 7月 弁護士再登録・第一東京弁護士会所属
- 2021年 9月 長島・大野・常松法律事務所 顧問 (現任)
- 2022年 1月 シンガポール国際商事裁判所 International Judge (現任)
- 2022年 6月 当社社外取締役 (現任) 当社指名・報酬委員会委員長 (現任)

取締役社長執行役員 COO&CFO
吉田 勝彦

取締役会出席状況
100% (16/16 回)

- 1984年 4月 当社入社
- 2013年 12月 当社電子機器製造本部業務部長 兼 垂直統合改善室長 兼 事業支援室長
- 2014年 6月 当社執行役員
- 2016年 6月 当社経営管理本部副本部長 兼 経営管理部長
- 2017年 6月 当社常務執行役員
- 2019年 4月 当社経営管理・企画部門担当 兼 経理財務部門副担当 兼 サステナビリティ推進部門副担当
- 2019年 10月 当社専務執行役員
- 2020年 4月 エイプリック株式会社取締役 (現任)
- 2020年 6月 当社取締役東京本部長 (現任) 兼 サステナビリティ推進部門担当 株式会社ユーシン取締役 (現任) 兼 ミツミ電機株式会社取締役副社長執行役員
- 2021年 4月 当社経営管理・企画部門長 兼 サステナビリティ推進部門長 (現任)
- 2023年 1月 ミネベア アクセソリューションズ株式会社取締役 (現任)
- 2023年 4月 当社取締役社長執行役員 COO&CFO (現任)

取締役副社長執行役員
岩屋 良造

取締役会出席状況
100% (16/16 回)

- 1981年 4月 当社入社
- 1989年 12月 当社東京支店東京販売部長
- 2009年 6月 当社執行役員電子機器事業本部ライティングデバイス事業部長
- 2013年 6月 当社常務執行役員
- 2015年 6月 当社取締役 (現任) 専務執行役員
- 2017年 1月 当社ミツミ事業本部長 兼 ミツミ電機株式会社代表取締役副社長執行役員
- 2017年 4月 ミツミ電機株式会社代表取締役社長執行役員
- 2017年 6月 当社電子機器製造本部長
- 2019年 8月 株式会社ユーシン取締役 (現任)
- 2019年 10月 当社副社長執行役員 (現任) 兼 電子機器関連事業統括
- 2021年 4月 当社電子機器事業本部長
- 2023年 1月 当社ユーシン事業本部 (現 アクセソリューションズ事業本部) 本部長 兼 ミネベア アクセソリューションズ株式会社取締役 (現任)

社外取締役
松村 敦子

取締役会出席状況
100% (16/16 回)

- 1978年 4月 社団法人日本経済研究センター (現 公益社団法人日本経済研究センター) 勤務
- 1981年 4月 経済企画庁経済研究所 (現 内閣府経済社会総合研究所) 客員研究員
- 1987年 4月 実践女子短期大学非常勤講師
- 1988年 4月 大妻女子大学専任講師
- 1991年 4月 東京国際大学経済学部専任講師
- 1999年 4月 同大学経済学部助教授
- 2006年 4月 同大学経済学部教授 (現任)
- 2010年 4月 日本女子大学家政学部家政経済学科非常勤講師 (現任)
- 2014年 4月 慶應義塾大学経済学部訪問教授
- 2015年 4月 慶應義塾大学法学部政治学科非常勤講師
- 2016年 6月 株式会社ルネサスイーストン (現 株式会社グローセル) 社外取締役 (現任)
- 2018年 6月 当社社外取締役 (現任)
- 2018年 12月 当社指名・報酬委員会委員 (現任)
- 2023年 3月 経済産業省総合資源エネルギー調査会 石油市場動向調査ワーキンググループ委員 (現任)

社外取締役
芳賀 裕子

取締役会出席状況
100% (16/16 回)

- 1989年 4月 プライスウォーターハウスコンサルタント株式会社東京オフィス シニアコンサルタント
- 1991年 4月 芳賀経営コンサルティング事務所代表 (現任)
- 2008年 4月 株式会社損害保険ジャパンヘルスケアサービス (現 SOMPOヘルスサポート株式会社) 執行役員
- 2010年 2月 社会福祉法人不二健育会理事 (現任)
- 2010年 4月 尚美学園大学総合政策学部総合政策学科客員教授
- 2017年 4月 名古屋商科大学大学院 NUCB ビジネススクール准教授
- 2019年 3月 協和発酵キリン株式会社 (現協和キリン株式会社) 社外取締役 (現任)
- 2020年 4月 名古屋商科大学大学院 NUCB ビジネススクール教授 (現任)
- 2020年 6月 当社社外取締役 (現任) 当社指名・報酬委員会委員 (現任)

取締役専務執行役員
野根 茂

取締役会出席状況
100% (16/16 回)

- 1982年 4月 当社入社
- 1999年 9月 当社大阪支店長
- 2007年 6月 当社執行役員
- 2011年 4月 当社営業部門副担当
- 2012年 6月 当社常務執行役員
- 2015年 6月 当社取締役 (現任)
- 2016年 6月 当社専務執行役員 (現任)
- 2017年 6月 当社営業部門担当
- 2018年 5月 当社営業本部長 (現任)

取締役専務執行役員
水間 聡

2023年6月29日就任

- 1986年 4月 当社入社
- 2011年 4月 当社ボールベアリング事業部品質管理部長
- 2015年 4月 当社ボールベアリング事業部副事業部長
- 2016年 6月 当社執行役員
- 2017年 10月 当社執行役員 兼 ボールベアリング事業部長
- 2018年 5月 当社常務執行役員 兼 機械加工品製造本部長
- 2021年 4月 当社機械加工品事業本部 (現 プレジジョンテクノロジーズ事業本部) 本部長 (現任)
- 2022年 6月 当社専務執行役員 (現任)
- 2023年 6月 当社取締役 (現任)

社外取締役
片瀬 裕文

取締役会出席状況
100% (16/16 回)

- 1982年 4月 通商産業省入省
- 2000年 10月 同省大臣官房 政策審議室長
- 2002年 7月 資源エネルギー庁 石油・天然ガス課長
- 2006年 7月 経済産業省 製造産業局 航空機武器宇宙産業課長
- 2008年 8月 同省通商政策局 大臣官房参事官 (国際産業調査担当)
- 2009年 7月 同省大臣官房審議官 (貿易経済協力局担当 兼 国際博覧会担当)
- 2010年 7月 内閣官房 宇宙開発戦略本部事務局審議官、内閣審議官
- 2012年 7月 経済産業省大臣官房審議官 (通商政策局担当)
- 2013年 6月 同省産業技術環境局長
- 2015年 7月 同省通商政策局長
- 2016年 6月 経済産業省審議官
- 2017年 7月 経済産業省顧問
- 2017年 12月 I-Pulse Inc. Executive Vice Chairman & Director (現任) 日本 I-Pulse 株式会社 代表取締役社長 (現任)
- 2021年 6月 当社社外取締役 (現任)
- 2022年 6月 当社指名・報酬委員会委員 (現任)

社外取締役
松岡 卓

取締役会出席状況
100% (16/16 回)

- 2003年 4月 株式会社啓愛社企画部長
- 2003年 6月 同社取締役
- 2004年 6月 同社常務取締役
- 2005年 6月 当社社外取締役 (現任)
- 2007年 6月 株式会社啓愛社専務取締役
- 2011年 6月 同社取締役専務執行役員
- 2014年 6月 同社取締役副社長執行役員 (現任)

■ 監査役



常勤監査役
塚越 眞弘

2023年6月29日就任

1984年 4月 当社入社
2004年 5月 NMB (USA) Inc. Vice President
2011年 7月 当社経営管理部長
2015年 4月 当社経営企画部長
2018年 5月 当社執行役員
2020年 6月 当社理事
2020年 8月 当社人事総務部門副担当
2021年 4月 当社人事総務部門副部門長
2023年 6月 当社常勤監査役 (現任)

■ 独立社外監査役



常勤社外監査役
山本 博

2023年6月29日就任

1987年 4月 日本たばこ産業株式会社入社
2007年 4月 同社たばこ事業本部事業企画室部長
2008年 7月 同社たばこ事業本部資材部長
2012年 6月 同社監査部長
2019年 3月 同社常勤監査役
2023年 6月 当社常勤社外監査役 (現任)



社外監査役
柴崎 伸一郎

取締役会出席状況
100% (16/16 回)

監査役会出席状況
100% (14/14 回)

1989年 4月 弁護士登録 井波・太田法律事務所 (現 法律事務所ジュリコム) 入所
1993年 4月 井波・太田・柴崎法律事務所 (現 法律事務所ジュリコム) パートナー (現任)
2010年 10月 社団法人日本損害保険協会 (現 一般社団法人日本損害保険協会) 紛争解決委員 (現任)
2012年 4月 東海大学医学部非常勤教授
2014年 6月 当社社外監査役 (現任)
2015年 4月 東海大学医学部客員教授 (現任)
2018年 12月 当社指名・報酬委員会委員 (現任)



社外監査役
星野 慎

取締役会出席状況
100% (16/16 回)

監査役会出席状況
100% (14/14 回)

1980年 4月 関東信越国税局入局
2009年 7月 深川税務署署長
2010年 7月 国税庁長官官房関東信越派遣主任国税庁監察官
2012年 7月 太田税務署署長
2013年 7月 関東信越国税局総務部企画課長
2014年 7月 国税庁長官官房関東信越派遣首席国税庁監察官
2016年 7月 国税庁長官官房大阪派遣首席国税庁監察官
2017年 7月 関東信越国税局調査査察部部長
2018年 7月 関東信越国税局退官
2018年 8月 税理士登録 星野慎税理士事務所所長 (現任)
2019年 6月 当社社外監査役 (現任)

■ 取締役および監査役のスキルマトリックス

氏名	当社における地位	特に期待する専門性・バックグラウンド										
		企業経営	M&A	グローバル	製造	営業	技術開発	環境社会	人事人材開発	法務	財務会計 税務	政府機関
貝沼 由久	代表取締役会長 CEO	○	○	○	○	○		○	○	○	○	
森部 茂	代表取締役副会長	○		○		○						
吉田 勝彦	取締役社長執行役員 COO&CFO	○	○	○				○	○		○	
岩屋 良造	取締役副社長執行役員	○		○	○	○						
野根 茂	取締役専務執行役員	○		○		○						
水間 聡	取締役専務執行役員	○		○	○		○					
鈴木 克敏	取締役常務執行役員	○		○	○		○					
宮崎 裕子	社外取締役			○						○	○	
松村 敦子	社外取締役			○				○	○			
芳賀 裕子	社外取締役	○	○	○					○			
片瀬 裕文	社外取締役	○		○				○				○
松岡 卓	社外取締役	○						○				
塚越 眞弘	常勤監査役	○		○				○	○		○	
山本 博	常勤社外監査役		○	○							○	
柴崎 伸一郎	社外監査役									○		
星野 慎	社外監査役										○	○

コンプライアンス

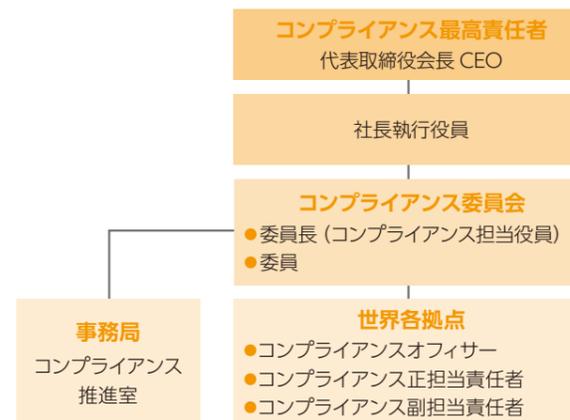
基本的な考え方

当社は、当社が企業市民として適切な行動を継続していくことを目的として、当社グループの役員、従業員が適切な行動を選択する際の規範となる「ミネベアミツミグループ行動規範」「ミネベアミツミグループ役員・従業員行動指針」を定め、公正かつ適正で、透明度の高い経営に努めています。

コンプライアンス推進体制

当社グループは、代表取締役会長CEOをコンプライアンスの最高責任者とし、社長執行役員直属の組織であるコンプライアンス委員会を定例および時宜に応じて開催し、行動規範の運用、行動規範に対する重大な違反事例発生時の緊急対策などについて迅速に意思決定をおこなっています。また、コンプライアンス委員会の事務局であるコンプライアンス推進室が、2022年度は日本国内の全グループ会社において全社員（有期雇用社員や派遣社員などを含む）を対象としたコンプライアンス研修を実施するなど、コンプライアンス推進のための諸施策を実施しています。また、海外も含めた当社グループの各拠点にて、コンプライアンスオフィサーを任命し、グループ全体でのマネジメント強化をはかっています。2023年3月期は、経営統合により新たに加わった本多通信工業、ミネベアコネクトおよびミネベア アクセスソリューションズにおいてもコンプライアンスオフィサーを任命し、グループ全体での体制を強化しています。

■ コンプライアンス体制図



コンプライアンス推進の取り組みについて、こちらで詳しくご覧いただけます。



内部通報制度

当社グループでは、コンプライアンス違反行為の防止および早期発見のために、役員および従業員（有期雇用社員や派遣社員などを含む）が自らや他の役員・従業員の行動や意思決定が法令ないし「ミネベアミツミグループ行動規範」を含む社内規程等に違反する場合や企業倫理上問題がある場合、あるいはこれらの疑いのあることを知った場合に利用できる通報窓口を、社内と社外にそれぞれ設置しており、実名又は匿名で通報することが可能となっています。また、通報窓口の独立性を担保するために、常勤監査役が内部通報全件の報告を受けるとともに、体制整備や運用状況についてもモニタリングしています。

「ミネベアミツミグループ行動規範」以下の社内規程には、通報したことを理由とした不利益取扱いの禁止、情報提供者の秘匿、守秘義務の厳守を明記しており、厳正な調査の結果、コンプライアンス違反が認められた場合には、適切な処置を講じています。日本においては、公益通報者保護法を踏まえた内部通報規則を制定し、運用しています。

また、通報窓口の利用方法については、社内データベース、社内報、各種社内研修、名刺大のカード配布などで周知に取り組んでいます。

腐敗防止の取り組み

当社グループは、グローバルレベルでの腐敗行為防止対応を強化するため、グループ全体に適用される「ミネベアミツミグループ腐敗防止ポリシー」に加え、事業展開するあらゆる国・地域における贈収賄行為（ファシリテーションペイメントのような少額の支払いも含む）を禁止する「贈収賄防止規程」を制定し、すべての役員・従業員の贈収賄行為の防止をはかっています。特に商慣習が複雑なアジア地域に対しては、「公務員等に対する接待・贈答等に関する社内基準および手続き」を制定・適用し、腐敗に関与しないようリスク管理を徹底しており、リスクが認められる接待・贈答等はおこなえないしくみを整備しております。さらに、「CSR調達ガイドライン」を制定し、取引先に対しても贈収賄行為の禁止を求めています。

また、これらの取り組みに対し、内部監査室が腐敗防止の観点で定期的なチェックをおこなっております。

なお、2022年度において、腐敗防止に係る違反を起こした役員・従業員、および腐敗に関連する罰金、課徴金および和解金は発生していません。

リスクマネジメント

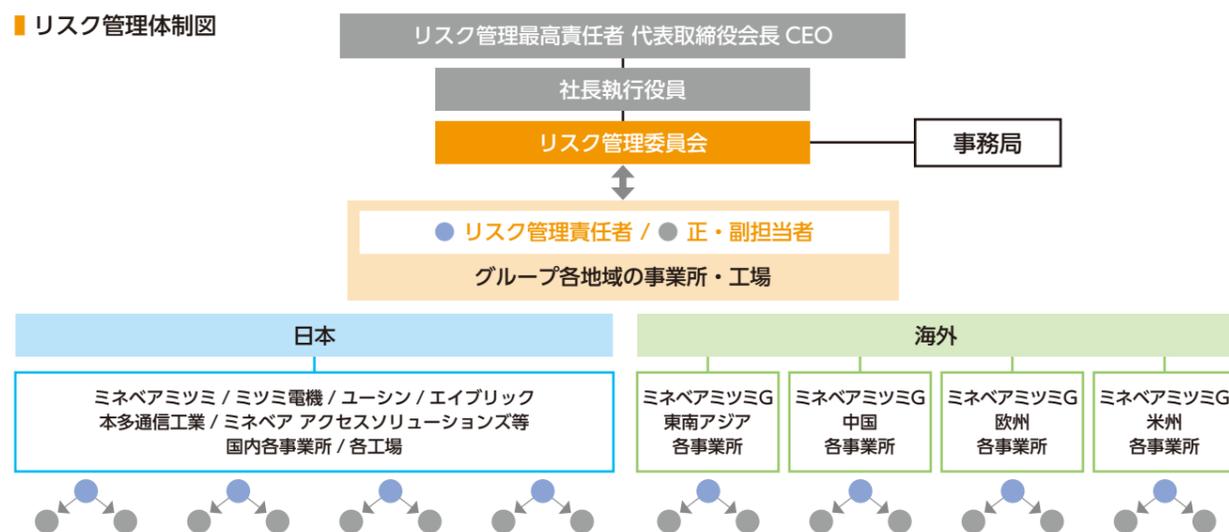
基本的な考え方

当社グループは、リスクが顕在化した場合、その対応によっては企業経営の根幹に影響を及ぼす恐れがあることから、リスク管理は極めて重要な施策であると考えています。リスク管理体制や、事前の予防対策、緊急事態発生時の対応などについて定めた「ミネベアミツミグループリスク管理基本規程」に基づき、想定されるさまざまなリスクに備えています。

リスク管理体制

当社グループは、代表取締役会長CEOをリスク管理の最高責任者とし、社長執行役員直属の組織として設置する「リスク管理委員会」にてリスク管理における重要な意思決定をおこなっています。予防的な取り組みとして、事前に具体的なリスクを想定、分類し、継続的に監視しています。万が一リスク事案が発生した場合には、同規程に定めた緊急事態の対応区分に応じて緊急対策本部や現地対策本部を設置し、事態への迅速かつ確な対応をおこないます。また、リスク事案の内容により、当該事案の担当部署として主管部が任命され、リスク予防対策の立案や実施をおこなう体制を整えています。

■ リスク管理体制図



■ リスクの特定・対応方法

リスクの洗い出し/評価: 各主管部署は、リスクを洗い出し、リスクの種類、想定されるシナリオ、発生頻度および損害の程度を評価し、リスク管理委員会に報告する。

リスクの特定/対応方針の決定: リスク管理委員会は、各主管部署より提出されたリスクの洗い出し・評価の報告を分析し、当社グループとしてのリスクを明確にし、対応方針を定める。

リスク発生の予防/対応準備: ・リスク管理責任者等は、所管するリスクが顕在化した場合の被害想定および事業への影響度を分析し、対応要領を事前に作成する。
・リスク管理責任者等は、リスクに関わる情報収集をおこない、リスク発生の兆候を洞察する。

緊急事態の対応:

緊急事態発生の場合、もしくは発生のおそれがある場合、リスク管理責任者、正・副担当者は、直ちに社長執行役員およびリスク管理委員会に報告し、当社グループとして迅速的確な初期対応により事態の拡大防止と早期の収束に努める。

リスク監査等:

・各部門長等は、リスクへの対応に関し、常時、自己点検をおこなう。
・リスク管理委員会は、必要に応じ、内部監査室と連携して監査を実施する。

重大リスクの公表:

毎年、重要リスクおよび取り組み状況を、事業報告書、有価証券報告書、その他IR資料を通じて適切に公表する。

リスクマネジメント事例1 BCP

当社グループは、大規模災害、感染症、テロなどの緊急事態発生時に、従業員やその家族の安全を最優先に確保するとともに、世界トップシェアの製品を持つ部品メーカーとして、お客様への供給責任を果たすことが社会的責任であると考え、国内外の主要拠点においてBCP(事業継続計画)を策定し、訓練等をおこなっています。

気候変動に関わるリスク低減のため、世界資源研究所(WRI)が作成した「アキダクト水リスクマップ」等を活用し、洪水・干ばつ等の水に関わるリスクが高い拠点を

抽出し、BCPの拡充に努めています。当社グループの主力工場群があるタイにおいては、バンパイン工場、ロップリ工場、ロジャナ工場、ナワナコン工場、アユタヤ工場およびバンワ工場において既に事業継続マネジメントシステム(BCMS)の国際規格であるISO22301を取得済みです。

今後は中国やタイ以外の東南アジアの拠点での水リスクに対する対応策の強化を図り、より一層のリスク低減・極小化に取り組んでまいります。

リスクマネジメント事例2 情報セキュリティ

企業の存続と持続的な成長のため、今や情報の利活用は経営課題となっています。当社はDXの推進を中核として成長へ向けた情報活用に取り組んでおり、データの収集・分析にとどまらず、その分析結果をいかすことで市場変化へ迅速に対応してまいります。一方で、企業を狙うサイバー攻撃は件数的に増大するとともに技術的に高度化を続けており、防止体制の整備は喫緊の課題です。さらに製造業においては、経営資源の保護に加えて生産現場へのサイバー攻撃対策を備える必要があります。当社はICT領域のスペシャリストをCISOとして任用し、その実務機能であるセキュリティ推進室を運用することで、情報セキュリティ推進体制の強化に努めています。さらに、CISOを議長とする情報セキュリティ委員会におけるセキュリティ対策の審議体制、および対策を実行するための海外生産拠点を含む全社的なセキュリティ・タスク・フォースを整備しています。また、情報セキュ

リティ意識の向上をはかるため、情報機器を使用するすべての従業員を対象に、年次での情報セキュリティ教育を実施しています。サイバー攻撃へ対応するためのセキュリティ・システムは端末とネットワークの常時監視と攻撃や事故への対応体制を整備しており、今後もシステムを戦略的に増強することで増大する脅威へ備えてまいります。

グローバルなセキュリティ監視・危機対応体制 攻撃の検知・防衛、危機の脆弱性検知、ネットワーク監視/管理



リスクマネジメント事例3 安全保障貿易管理

昨今の国際情勢の複雑化や軍事的緊張を背景として、各国の経済制裁や輸出管理規制は日々強化されています。かかる状況下において、グローバルな生産体制を有する当社グループが企業としての社会的責任を適切に果たすとともに、国際的な競争優位性を保ち、さらなる成長を持続するためには、各国のエコノミックステートクラフトも注視しながら戦略的に事業展開をしていくことが必要不可欠となっています。グローバル展開する当社グループは、拠点ごとにその国の法令に従って安全保障貿易管理を徹底しておこなっていますが、安全保障貿易管理体制をよ

り一層強化し、当社グループ全体の経済安全保障に関するリスクを一元的に管理するため、「経済安全保障に関するグループ会社方針」および「経済安全保障リスク管理マニュアル」を定めています。同方針に基づき、戦略的かつ着実な事業展開をおこなうために、リスク管理委員会(P.79ご参照)の下位組織として「取引妥当性判定小委員会」を設置し、経済安全保障上のリスクを踏まえたうえで取引の妥当性を適切かつ迅速に判断する体制を整備しています。